

第3次土岐市行財政改革 17年度実施状況報告

主要推進項目	実施項目	実施内容	担当課等	実施状況報告
1 財政健全化の推進	1 勸奨退職制度の活用	勤続25年以上で50歳以上の職員に対して、毎年度個別に、勸奨退職制度の適用があることを通知し、希望者を募る。	秘書広報課	勤続25年以上で50歳以上の職員に対して、毎年度個別に、勸奨退職制度の適用があることを通知し、希望者を募っているが、17年度には対象者220人(医療職を除く)の中から10人の希望者があった。
	2 補助金の見直し	目的を達成したもの、社会的ニーズが薄れているもの、投資に見合った成果が得られていないものなど補助金の見直しを行う。	総務課 関係各課	目的を達成したもの、社会的ニーズが薄れているもの、投資に見合った成果が得られていないものなどを中心に161件の補助金について見直しを行い、61件について廃止あるいは減額した。その結果、3,000万円の削減効果を上げたが、18年度限りの一時的な補助が増えたため、補助金全体としては前年度に比べ1,200万円の増加となった。
	3 使用料・手数料の見直し	ごみ収集手数料、し尿処理手数料、斎場使用料、保育料、幼稚園授業料などの見直しを行う。	総務課 関係各課	ごみ収集手数料、し尿処理手数料、保育料(幼稚園、保育園)などについて、改定に向けた内部検討を進めた。
	4 前納報奨金の見直し	市民税・固定資産税や下水道事業受益者負担金の前納報奨金について再度、率の引き下げや廃止を検討する。	税務課 下水道課	市民税・固定資産税の前納報奨金について、19年度からの廃止に向けた検討を進めた。

第3次土岐市行財政改革 17年度実施状況報告

主要推進項目		実施項目	実施内容	担当課等	実施状況報告
1 財政健全化の推進	5	外郭団体の点検の実施	市の外郭団体や関連団体が、市に依存しない、自主・自立的な経営基盤を確立するために、統一的な指針による総点検を促し、その結果を踏まえて、経営改善の取り組みを求める。	総務課 関係各課	施設管理公社等の見直しを実施し、前年に比べ800万円削減しました
	6	事務経費削減の強化	消耗品費、備品購入費、光熱水費、旅費などあらゆる事務経費の削減に努める。	総務課 関係各課	燃料費が大幅に上昇したが、その他の経費の削減に努めた結果、前年度に比べ400万円の削減効果があった。
2 職員定員・組織機構の見直し	1	職員定員適正化計画の策定	中期的な視点に立って、適正な行政運営を進めるため、職員定員適正化計画を策定する。	総合政策課 秘書広報課	中期的な視点に立って、適正な行政運営を進めるため、18年3月に土岐市職員定員適正化計画(第3次)を策定した。平成22年4月1日の目標として総職員数を28名削減することとした。
	2	組織機構の見直し	市民ニーズに適応した効率的で効果的な行政運営を実現するために組織機構を見直す。	総合政策課	市民ニーズに適応した効率的で効果的な行政運営を実現するために組織機構を見直し、福祉課の再編、児童課の新設、工事検査室の廃止などを実施した。
3 事務事業の見直し	1	行政評価制度の推進	行政評価制度の実施により、職員の意識改革に努めるとともに、事務事業の妥当性、有効性、効率性などを検証し、事務事業の適切な選択と優先性に役立てる。	総合政策課 全課	事務事業の妥当性、有効性、効率性などを検証し、見直しなどに役立てるため、323の事務事業評価を実施した。さらにその上位に位置する施策評価の研究を行い、18年度から試行することとしている。

第3次土岐市行財政改革 17年度実施状況報告

	主要推進項目		実施項目	実施内容	担当課等	実施状況報告
3	事務事業の見直し	2	公共施設の管理運営の見直し	次の施設については、今後の管理・運営を検討する。役割が終わったものについては目的変更や廃止も視野に入れる。 ◇産業福祉会館◇三国山キャンプ場◇郷土物産陳列所◇市民プール◇青年の家◇勤労青少年ホーム◇働く婦人の家◇憩の家◇三国山荘◇文化会館◇妻木西保育園◇駄知診療所	関係各課	三国山キャンプ場に指定管理者制度を導入したほか、三国山荘を廃止した。
3		外部委託等の推進	施設の建設、管理運営に当たっては、PFI制度や指定管理者制度などを十分に活用し、効率的で効果的な行政を推進する。また、地域住民等の積極的な参加を促す。	総合政策課 関係各課	児童館・児童センター、ウエルフェア土岐、老人福祉センター、福祉施設ひだまり、美濃焼伝統産業会館、市営グラウンドなどの施設に指定管理者制度を導入した。	
4		契約・入札制度の見直し	制度のさらなる透明性、公平性、競争性の確保に向け、制限付一般競争入札の実施、予定価格の公表方法などを検討する。	総務課	入札参加者の一層の見積り努力を促すため、17年4月から当分の間、入札予定価格の公表の中止を試行している。	
4	住民参加と協働の推進	1	市民参加と協働によるまちづくりの推進	コミュニティ活動団体、NPO(非営利組織)やボランティアなどとの連携を進め、市民参加と協働によるまちづくりを推進する。	総合政策課 関係各課	18年3月に策定した第五次土岐市総合計画で協働まちづくりの指針の策定「NPO・ボランティアネットワークづくり」を主要事業と位置付けた。
2		男女共同参画の推進	平成15年度に作成した「土岐市男女共同参画プラン」に基づき各分野で事業や啓発活動を推進する。	総合政策課 関係各課	土岐市男女共同参画プランに基づき各分野で事業を推進したほか、啓発活動として講座「土曜の朝にちょっといい話」(5回、延参加者229人)や講演会(140人参加)を開催した。	

第3次土岐市行財政改革 17年度実施状況報告

	主要推進項目		実施項目	実施内容	担当課等	実施状況報告
4	住民参加と協働の推進	3	ITによる情報提供・ 情報交換の充実	整備が進んだ情報基盤や各種システムを活用して、情報の提供や交換、IT教育を積極的に進める。	総合政策課 関係各課	市ホームページで情報提供を行った。また、市民ITセンターにおいて年間41講座(約820人受講)の初心者向け講習会を開催するとともに、講習会が開催されていないときはパソコンルームを無料開放し、年間1,900人の利用があった。